

は し が き

この要覧は、総務部市町村振興課及び県選挙管理委員会が所掌する事務について、市町村の行財政全般にわたる年度中の実績の概要を取りまとめたものです。

近年、地方公共団体を取り巻く環境は、急激な人口減少や少子高齢化の進行、市町村合併や地方分権の進展、住民ニーズの高度化・多様化などにより、大きく変化してきております。

このような中、昨年11月には地域主権改革に関する施策を検討し、推進していくための地域主権戦略会議が内閣府に設置され、地域主権の推進体制の確立や「地域主権戦略大綱」の策定が進められており、昨年12月には地域主権改革の第一弾として、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、国と地方の協議の場の法制化、今後の地域主権改革の推進体制についての取組を盛り込んだ地方分権改革推進計画が策定されました。

県内市町村は、これまで、果敢に行財政改革に取り組んできたところですが、依然として厳しい財政状況にあります。このような状況から脱却し、また、第二次地方分権改革の大きな流れにも的確に対応していくためには、これからの地方公共団体、とりわけ市町村は、その行財政運営について住民に対する説明責任を果たしながら、最小限の経費で最大限の効果を生むハイパフォーマンスな行財政基盤の構築に向け、一層真摯に取り組む必要があります。

本書は、本県市町村行財政にかかわる基本的事項を取りまとめており、現況を把握し、より高度な市町村行政を展開するとともに、行政と地域住民が協働し魅力ある地域づくりを進めていくための一助として活用いただければ幸いです。

なお、本書の刊行に当たり、ご協力いただきました各市町村の方々に心よりお礼申し上げます。

平成22年6月

青森県総務部市町村振興課長 佐藤 茂 宗